平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　石原産業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4028　URL　http://www.iskweb.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　一孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長　(氏名) 寺川　佳成　TEL 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	53,658	△2.0	2,365	△26.0	325	△49.7	3	―
24年3月期第2四半期	54,729	9.8	3,197	197.4	647	―	△158	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　233百万円　(△41.1%)　24年3月期第2四半期　397百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	0.00	―
24年3月期第2四半期	△0.39	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	175,151	50,513	28.8
24年3月期	175,432	50,281	28.7

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　50,499百万円　24年3月期　50,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	1.6	600	△93.9	△1,800	―	△2,000	―	△4.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	403,839,431 株	24年3月期	403,839,431 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,775,311 株	24年3月期	3,753,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	400,076,671 株	24年3月期2Q	400,119,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１　当四半期決算に関する定性的情報..... 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報..... 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報..... 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報..... 3
２　サマリー情報（注記事項）に関する事項..... 4
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動..... 4
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用..... 4
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示..... 4
(4)　重要な偶発債務..... 4
３　四半期連結財務諸表..... 6
(1)　四半期連結貸借対照表..... 6
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間..... 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間..... 9
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書..... 10
(4)　継続企業の前提に関する注記..... 12
(5)　セグメント情報等..... 12
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 13

1　当四半期決算に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日）における世界経済は、欧州債務問題の長期化が中国をはじめとする新興国やアジアの経済成長を鈍化させるなど、全般的に減速感が強まりました。日本では、復興需要の本格化等を背景に一部で景気持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化、世界経済の減速に伴う輸出の鈍化などから、先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要は比較的底堅く推移しましたが、海外、特にアジア地域での需給関係が前年同期とは様変わりに悪化しており、メーカー間の販売競争が激化するなど、急激に厳しさを増しました。農薬では、米国での記録的な大旱魃などマイナス要因もありましたが、農産物の国際価格が概ね高値圏で推移していることを背景に、大豆、トウモロコシなど主要作物の作付面積が拡大したことから、全体としての世界農薬需要は堅調に推移しました。一方国内では、夏場の高温少雨による農薬使用減など気候要因がマイナスに働いたこともあり、農薬販売には総じて厳しい事業環境となりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高536億円（前年同期比10億円減）、営業利益23億円（前年同期比８億円減）、経常利益３億円（前年同期比３億円減）、四半期純利益は３百万円（前年同期は１億円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、国内販売は震災からの復旧・復興需要の下支えなどを背景に概ね横這いで推移しましたが、海外販売は主力マーケットであるアジア市場の需要低迷の影響を受け、前年同期に比べ数量が約２割減と大幅に落ち込みました。また、期間の後半からは、販売競争の激化を反映した市況軟化が見られるなど、急激に厳しさを増す展開となりました。売上高は、前年同期と比べ15億円減の238億円となりました。

機能材料は、化粧品用途向け販売は堅調でしたが、電子部品用途向け販売が期間の後半にかけて伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期並みの39億円となりました。

利益面では、チタン鉱石価格が大幅に高騰したことに伴う原料費の上昇に加えて、販売減に対応した生産調整を実施したことによる固定費負担の増加などが収益を圧迫しましたが、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価への影響を緩和しました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は277億円（前年同期比15億円減）、営業利益は31億円（前年同期比９億円減）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、国内においては、気候要因の制約などで市場全体の農薬販売が伸び悩む中、前年同期並み売上高を確保しました。一方海外においては、欧州で流通在庫調整の影響から除草剤の販売が前年同期を下回りましたが、過去数年に亘って取り組んできた新興成長マーケットでの拡販努力の成果として、ブラジルでの殺菌剤販売やアジアでの殺虫剤販売などが伸長したことから、海外売上高は前年同期をやや上回りました。また、開発中の新規剤の内、うどんこ病殺菌剤については、登録が完了した国から順次販売を開始しました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は237億円（前年同期比２億円増）、営業利益は３億円（前年同期並み）となりました。

（建設事業）

建設事業は、売上高16億円（前年同期比３億円増）、営業損失２億円（前年同期は３億円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高４億円（前年同期並み）、営業利益は69百万円（前年同期並み）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が33百万円となり、売上債権やたな卸資産が増加したことなどから20億円の支出（前年同期比127億円の支出増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより29億円の支出（前年同期比24億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金などの純増減による支出がありましたが、預り金の受入れによる収入があったことなどから５億円の収入（前年同期比73億円の収入増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より43億円減少の174億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえて、平成24年５月14日に公表しました平成25年３月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

詳細は平成24年11月９日に別途公表しました「第２四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2　サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4)　重要な偶発債務

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、会計期間に支出した費用及び四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上することとしていますが、当期新たな費用は発生しておらず、平成23年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1　四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成22年度は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、平成23年度は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

平成24年度は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2　四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第２グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されています。

② 旧ＳＲ（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年１月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,195	17,874
受取手形及び売掛金	26,160	29,289
商品及び製品	26,115	27,657
仕掛品	5,295	6,875
原材料及び貯蔵品	21,030	18,839
繰延税金資産	2,229	2,170
その他	1,667	1,784
貸倒引当金	△187	△184
流動資産合計	104,506	104,306
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	21,337	21,025
その他（純額）	32,566	32,364
有形固定資産合計	53,904	53,389
無形固定資産	341	328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454	3,742
繰延税金資産	10,279	10,755
その他	2,085	2,764
貸倒引当金	△138	△136
投資その他の資産合計	16,680	17,126
固定資産合計	70,925	70,844
資産合計	175,432	175,151

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,166	18,519
短期借入金	34,504	36,329
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	421	344
フェロシルト回収損失引当金	2,131	2,621
その他の引当金	1,078	977
その他	8,210	10,353
流動負債合計	65,712	69,346
固定負債		
社債	1,600	1,500
長期借入金	36,179	34,423
退職給付引当金	7,952	8,319
フェロシルト回収損失引当金	7,851	6,160
その他の引当金	554	549
その他	5,300	4,339
固定負債合計	59,438	55,291
負債合計	125,151	124,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	1,237	1,240
自己株式	△677	△678
株主資本合計	54,607	54,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△1
繰延ヘッジ損益	△76	△62
為替換算調整勘定	△4,352	△4,074
在外子会社年金債務調整額	27	28
その他の包括利益累計額合計	△4,341	△4,109
少数株主持分	14	14
純資産合計	50,281	50,513
負債純資産合計	175,432	175,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第２四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
売上高	54,729	53,658
売上原価	41,307	40,912
売上総利益	13,422	12,746
販売費及び一般管理費	10,224	10,380
営業利益	3,197	2,365
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	57	57
長期未払金一括返済益	―	317
その他	308	112
営業外収益合計	394	508
営業外費用		
支払利息	905	932
持分法による投資損失	731	553
為替差損	885	579
その他	421	482
営業外費用合計	2,944	2,548
経常利益	647	325
特別利益		
固定資産売却益	1	―
特別利益合計	1	―
特別損失		
固定資産処分損	405	355
環境安全整備引当金繰入額	126	―
その他	138	3
特別損失合計	670	359
税金等調整前四半期純損失（△）	△22	△33
法人税、住民税及び事業税	282	291
法人税等調整額	△146	△328
法人税等合計	136	△36
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△158	3
少数株主損失（△）	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△158	3

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△158	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△61
繰延ヘッジ損益	－	14
為替換算調整勘定	617	263
在外子会社年金債務調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	13
その他の包括利益合計	555	230
四半期包括利益	397	233
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	396	234
少数株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△22	△33
減価償却費及びその他の償却費	2,837	2,863
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△614	367
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は減少)	△1,415	△1,200
その他の引当金の増減額（△は減少）	175	△106
受取利息及び受取配当金	△85	△79
支払利息	905	932
為替差損益（△は益）	55	16
持分法による投資損益（△は益）	731	553
固定資産処分損益（△は益）	142	156
長期未払金一括返済益	－	△317
売上債権の増減額（△は増加）	△1,081	△3,505
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,804	△705
その他の流動資産の増減額（△は増加）	393	△185
仕入債務の増減額（△は減少）	5,165	△776
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,541	1,116
その他	△30	7
小計	11,438	△900
利息及び配当金の受取額	85	78
利息の支払額	△904	△879
保険金の受取額	41	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	39	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,700	△2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	－
定期預金の払戻による収入	20	－
固定資産の取得による支出	△1,490	△3,336
固定資産の売却による収入	278	291
貸付けによる支出	△207	△147
貸付金の回収による収入	208	147
有償減資による収入	748	－
その他	△1	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545	△2,950

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100	△100
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,715	763
長期借入れによる収入	100	5,472
長期借入金の返済による支出	△4,538	△6,165
リース債務の返済による支出	△488	△464
割賦債務の返済による支出	△47	－
預り金の受入れによる収入	－	1,462
預り金の返済による支出	－	△397
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,791	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,435	△4,321
現金及び現金同等物の期首残高	21,750	21,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,186	17,411

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,330	23,559	1,300	539	54,729	－	54,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	1,116	761	1,877	△1,877	－
計	29,330	23,559	2,417	1,301	56,607	△1,877	54,729
セグメント利益又は損失（△）	4,018	261	△318	83	4,046	△848	3,197

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△848百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　地域に関する情報

売上高　（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
22,719	11,748	5,705	14,415	140	54,729

（注）１ 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
２ 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
(2) 米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
(3) 欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,764	23,782	1,623	487	53,658	－	53,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	150	562	713	△713	－
計	27,764	23,782	1,774	1,049	54,372	△713	53,658
セグメント利益又は損失（△）	3,118	334	△272	69	3,249	△883	2,365

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△883百万円には、セグメント間取引消去119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　地域に関する情報

売上高　（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
23,011	11,204	7,514	11,759	169	53,658

（注）１ 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
２ 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
(2) 米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
(3) 欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。